

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
恵庭市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			現行の経営体制を継続
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●		●	●	

取組事項		(下水道事業)広域化等				
実施済	●	(実施類型) 汚水処理施設の統廃合	(取組の概要) 地域バイオマスとして、生ごみ・し尿浄化槽汚泥を下水処理場で受け入れ処理施設の共同化を図っている。 生ごみ受け入れのきっかけ:ごみ処理場の容量ひっ迫。 し尿受け入れのきっかけ:公共下水道の普及に伴うし尿の減およびし尿処理施設の老朽化。	(実施(予定)時期) 平成 16年 4月 1日		
		処理場廃止あり	処理場廃止なし			
		公共下水・流域下水の統合	公共下水同士の統合	集落排水・公共下水との統合	特環下水と公共下水との統合	その他
実施予定		汚泥処理の共同化	維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)		
		(取組の効果額) 76 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 地域バイオマスを受け入れ、下水汚泥と混合消化させて生じるバイオマスの売却益			
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)			
		➡				

取組事項		民間活用(包括的民間委託)		
実施済	<input checked="" type="checkbox"/>	(取組の概要) 下水処理場には、専門的知識や経験を積んだ担当者が必要ですが、現状では施設に精通した技術職員の採用も難しく、人材の育成や技術の継承が難しい状況となっています。 また、平成28年度からは処理場の長寿化や耐震化に係る設計や工事を全国自治体の下水道事業を支援している日本下水道事業団に委託しており、市職員が直接的に処理場の機械、電気、運転方法などの経験を積む機会が少なくなっています。 そうした中で、本処理場を核として様々な施設が集約され、今後も適正な下水処理に努め、生活環境の保全や持続可能な循環型社会の構築を進めていかなければならないことから、適正処理の持続と民間ノウハウを活かした効率的な処理を目指すべく、千歳市や北広島市をはじめ全国的にも導入が進んでいる包括的民間委託を開始しました。		(実施(予定)時期) 令和 4 月 1 年 月 日
実施予定		(実施済のみ)性能発注内容		
検討中		(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳)	
		(取組の概要)	(検討状況・課題)	

取組事項		民間活用(PPP/PFI方式の活用)																	
実施済	<input checked="" type="checkbox"/>	(取組の概要) 平成24年度から実施していたバイオガス発電事業について、廃棄物処理事業との連携により、発電規模の増強が可能となつたことをきっかけとし、直営から民設民営(収益施設併設型PPP)に切り替えた。		(導入・契約(予定)時期) 令和 2 月 1 年 月 日															
実施予定		(方式) <table border="1"><tr><td>BTO方式</td><td></td><td>公共施設等運営権方式 (コンセッション方式)</td></tr><tr><td>BOT方式</td><td></td><td></td></tr><tr><td>BOO方式</td><td></td><td>港湾運営会社制度</td></tr><tr><td>DB方式</td><td></td><td></td></tr><tr><td>DBO方式</td><td></td><td>その他</td></tr></table>	BTO方式		公共施設等運営権方式 (コンセッション方式)	BOT方式			BOO方式		港湾運営会社制度	DB方式			DBO方式		その他	(取組の効果額) 76 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 地域バイオマスを受け入れ、下水汚泥と混合消化させて生じるバイオガスの民間バイオガス発電所への売却益。
BTO方式		公共施設等運営権方式 (コンセッション方式)																	
BOT方式																			
BOO方式		港湾運営会社制度																	
DB方式																			
DBO方式		その他																	
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)																